平成27年度

決　　算　　報　　告　　書

自　　平成27年4月　1日

至　　平成28年3月31日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金

平成27年度事業報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

森林資源が充実し、利用期を迎える中、森林の適切な管理・経営を行なっていくうえで林業労働力の確保及び育成は喫緊の課題である。

一方で、最近の産業全体の雇用状況を見ると、若年層を中心とした林業への新規就業者の確保は以前にも増して厳しくなっている。

林業従事者の確保には待遇等の就労条件整備や労働災害防止のための職場環境の改善等による定着化を図らなければならない。また、現場技術者として高い生産性と安全性を身につけさせていく必要がある。

こうしたことを踏まえ、平成24年度から取り組んでいる中期事業計画は見直しを行い、平成27年度から29年度までの3年間を第2期中期事業計画としてスタートさせた。計画では島根県内の林業労働力の確保・育成を図るために「人材育成」及び「労働安全」そして「雇用改善」の3つを引き続き重点項目としつつ、林業従事者の定着化を図るうえで労働安全性を高めることに注力し、「労働安全」に関する事業を拡充させている。

初年度となる平成27年度は、申請のあった県内25事業体(助成者数は延べ1,776人)に対して総額55,693千円（予算61,900千円）を助成した。内訳を見ると人材育成事業が17,769千円（予算21,600千円）で労働安全管理事業が8,168千円（予算15,300千円）そして雇用改善事業が29,756千円（予算25,000千円　予算執行規程により予算総額の範囲内で調整）となった。労働安全管理事業については新規事業の普及や実施方法等に課題が生じたため、平成28年度計画に改正点を反映させたところである。

事業ごとの実績は次のとおりである。

（人材育成）

1．新規就業者育成事業

林業事業体等が雇用した新規就業者に対し、森林整備に必要な技術や知識などの人材育成に必要な実践研修を実施する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

（1）対象事業体：しまね東部森林組合外10森林組合（対象人数40人）

（内訳）

しまね東部森林組合　3人　松江森林組合　2人　大原森林組合　6人
仁多郡森林組合　4人　飯石森林組合　2人　出雲地区森林組合　4人
大田市森林組合　3人　邑智郡森林組合　9人　江津市森林組合　3人
隠岐島後森林組合　2人　隠岐島前森林組合　2人

（2）助成額：10,164,600円

（3）助成期間：3年/1人

２．キャリアアップ推進事業

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、林業に必要な資格を取得させるため、林業事業体等を対象に受講料及びテキスト代を助成した。

（１）対象事業体：松江森林組合外９事業体（対象者 82 人）

（内訳）

松江森林組合　24 人　仁多郡森林組合　8 人　出雲地区森林組合　8 人
邑智郡森林組合　10 人　高津川森林組合　4 人　山陰丸和林業株式会社　13 人
株式会社田部　5 人　合同会社金本商事　5 人　伸共木材協同組合　2 人
株式会社大久保林業　3 人

（２）助成額：2,287,841 円

３．木材生産技術者養成事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、木材生産に必要な林業架線作業主任者資格を取得させるための講習会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

（１）対象事業体：公益社団法人島根県林業公社

（２）助成額：1,240,641 円

（３）実施日及び場所、受講者数

①基礎コース　平成 27 年 6 月 15 日～6 月 26 日　邑智郡美郷町　受講者 5 人

②応用コース　平成 27 年 11 月 9 日～11 月 20 日　島根県中山間地域研究センター（飯南町）、飯石郡飯南町　受講者 4 人

４．オペレーター養成事業

（１）高性能林業機械研修

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、森林の公益的機能等を配慮した効率的な作業システムのための高性能林業機械の活用とその操作技術を習得するための研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：公益社団法人島根県林業公社

②助成額：3,244,914

③実施日及び場所、受講者数

実技　平成 27 年 7 月 13 日～17 日　邑智郡邑南町　9 人

学科　平成 27 年 8 月 3 日～4 日　島根県中山間地域研究センター（飯南町）9 人

（２）山の道づくり研修

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、木材の生産性を高めるための路網設計・施工に関する研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成する。

①対象事業体：公益社団法人島根県林業公社

②助成額：831,841 円

③実施日及び場所、受講者数

路網設計　平成27年6月3日～5日　島根県中山間地域研究センター（飯南町）12人

第1回研修会　平成27年10月22日～23日　邑智郡森林組合・県森連江の川事業所（邑智郡）16人

第2回研修会　平成28年2月2日～3日　大田市森林組合（大田市）12人

（労働安全）

5．労働安全管理事業

県内の林業現場の技術者に対し、現場作業を安全に遂行するための講習会やリスクアセスメント研修会、安全巡回指導に取組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

（1）労働安全研修事業

①対象事業体：林業労働災害防止協会島根県支部

②助成額：500,000円

③実施日：平成27年5月～10月

④場　所：松江市、出雲市、浜田市、隠岐の島町

⑤受講者：540人

（2）安全巡回指導事業

①対象事業体：林業労働災害防止協会島根県支部

②助成額：380,000円

③実施日：平成27年6月～28年2月

④場所：安来市、松江市、雲南市、奥出雲町、出雲市、大田市、邑南町、浜田市
益田市、隠岐の島町、海士町、西の島町

⑤巡回事業対数：37事業体

（3）安全装備品助成

①対象事業体：しまね東部森林組合外21事業体（対象者436人）

（内訳）

しまね東部森林組合　18人　松江市森林組合　23人　大原森林組合　25人
仁多郡森林組合　43人　飯石森林組合　43人　出雲地区森林組合　43人
大田市森林組合　30人　邑智郡森林組合　53人　江津市森林組合　18人
石央森林組合　31人　高津川森林組合　18人　隠岐島後森林組合　12人
隠岐島前森林組合　6人　山陰丸和林業株式会社　13人　株式会社田部　11人
須佐チップ工業有限会社　16人　千代延林業有限会社　2人
合同会社金本商事　7人　伸共木材協同組合　11人　株式会社大久保林業　5人
有限会社池田材木店　3人　有限会社酒井材木店　5人

②助成額：6,048,958円

（４）ハチアレルギー対策支援事業

（４－１）ハチ毒抗体検査

①対象事業体：しまね東部森林組合外 11 事業体（対象者 156 人）

（内訳）

しまね東部森林組合　10 人　松江市森林組合　28 人　大原森林組合　3 人
出雲地区森林組合　3 人　邑智郡森林組合　58 人　江津市森林組合　1 人
隠岐島前森林組合　6 人　山陰丸和林業株式会社　2 人　株式会社田部　12 人
須佐チップ工業有限会社　18 人　伸共木材協同組合　11 人
株式会社大久保林業　4 人

②助成額：312,000 円

（4－２）アナフィラキシー補助治療剤

①対象事業体：しまね東部森林組合外 18 事業体（対象者 309 人）

（内訳）

しまね東部森林組合　10 人　松江市森林組合　28 人　大原森林組合　4 人
飯石森林組合　45 人　出雲地区森林組合　3 人　邑智郡森林組合　58 人
江津市森林組合　15 人　石央森林組合　33 人　高津川森林組合　15 人
隠岐島後森林組合　15 人　隠岐島前森林組合　6 人　山陰丸和林業株式会社　2 人
株式会社田部　12 人　須佐チップ工業有限会社　18 人
播磨屋林業株式会社　24 人　伸共木材協同組合　11 人
株式会社大久保林業　4 人　有限会社池田材木店　3 人
有限会社酒井材木店　3 人

②助成額：927,000 円

６．就労条件整備事業

林業事業体等が雇用した現場技術者の就労条件の改善をめざし、社会保険や退職金共済等に加入する林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成した。

（１）対象事業体：しまね東部森林組合外 12 森林組合（対象者 281 人）

（内訳）

しまね東部森林組合　17 人　松江森林組合　20 人　大原森林組合　14 人
仁多郡森林組合　29 人　飯石森林組合　42 人　出雲地区森林組合　31 人
大田市森林組合　19 人　邑智郡森林組合　48 人　江津市森林組合　8 人
石央森林組合　28 人　高津川森林組合　10 人　隠岐島後森林組合　12 人
隠岐島前森林組合　3 人

（２）助成額：29,775,900 円

事業報告の附属明細書の作成について

事業報告の内容を補足すべき重要な事項がないので、附属明細書は作成していない。

貸借対照表

平成28年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
1．流動資産			
現金預金	36,185,354	28,746,396	7,438,958
未収収益	5,200,577	4,947,334	253,243
前払金	0	355,068	-355,068
流動資産合計	41,385,931	34,048,798	7,337,133
2．固定資産			
特定資産			
担い手事業資産	100,000,000	100,000,000	0
担い手事業運営資産	1,273,422,000	1,273,422,000	0
担い手事業安定資金	268,543,356	308,335,408	-39,792,052
特定資産合計	1,641,965,356	1,681,757,408	-39,792,052
固定資産合計	1,641,965,356	1,681,757,408	-39,792,052
資産合計	1,683,351,287	1,715,806,206	-32,454,919
Ⅱ　負債の部			
流動負債			
未払金	41,385,931	34,048,798	7,337,133
流動負債合計	41,385,931	34,048,798	7,337,133
負債合計	41,385,931	34,048,798	7,337,133
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
寄附金	1,641,965,356	1,681,757,408	-39,792,052
指定正味財産合計	1,641,965,356	1,681,757,408	-39,792,052
（うち特定資産への充当額）	(1,641,965,356)	(1,681,757,408)	(-39,792,052)
2．一般正味財産	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,641,965,356	1,681,757,408	-39,792,052
負債及び正味財産合計	1,683,351,287	1,715,806,206	-32,454,919

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	23,339,084	23,740,140	-401,056
特定資産受取利息	23,339,084	23,740,140	-401,056
受取寄附金振替額	39,792,052	23,502,089	16,289,963
雑 収 入	3,925	5,922	-1,997
受取利息	3,925	5,922	-1,997
経常収益計	63,135,061	47,248,151	15,886,910
(2) 経常費用			
事 業 費	58,948,695	42,942,427	16,006,268
支払助成金	55,693,695	39,687,427	16,006,268
事務費	3,255,000	3,255,000	0
管 理 費	4,186,366	4,305,724	-119,358
役員報酬	310,000	320,000	-10,000
事務費	3,255,000	3,255,000	0
会議費	94,060	130,231	-36,171
旅費交通費	127,900	162,461	-34,561
通信運搬費	244,580	241,323	3,257
消耗品費	40,843	81,147	-40,304
賃借料	15,663	15,663	0
支払手数料	24,880	14,255	10,625
雑費	73,440	85,644	-12,204
経常費用計	63,135,061	47,248,151	15,886,910
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-39,792,052	-23,502,089	-16,289,963
一般正味財産への振替額	-39,792,052	-23,502,089	-16,289,963
寄附金振替額	-39,792,052	-23,502,089	-16,289,963
当期指定正味財産増減額	-39,792,052	-23,502,089	-16,289,963
指定正味財産期首残高	1,681,757,408	1,705,259,497	-23,502,089
指定正味財産期末残高	1,641,965,356	1,681,757,408	-39,792,052
Ⅲ　正味財産期末残高	1,641,965,356	1,681,757,408	-39,792,052

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業			法人会計	内部取引消去	合計
	担い手育成事業	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	19,152,718	0	19,152,718	4,186,366	0	23,339,084
特定資産受取利息	19,152,718	0	19,152,718	4,186,366	0	23,339,084
受取寄附金振替額	39,792,052	0	39,792,052	0	0	39,792,052
雑収入	3,925	0	3,925	0	0	3,925
受取利息	3,925	0	3,925	0	0	3,925
経常収益計	58,948,695	0	58,948,695	4,186,366	0	63,135,061
(2) 経常費用			0			
事 業 費	58,948,695	0	58,948,695	0	0	58,948,695
支払助成金	55,693,695	0	55,693,695	0	0	55,693,695
事務費	3,255,000	0	3,255,000	0	0	3,255,000
管 理 費	0	0	0	4,186,366	0	4,186,366
役員報酬	0	0	0	310,000	0	310,000
事務費	0	0	0	3,255,000	0	3,255,000
会議費	0	0	0	94,060	0	94,060
旅費交通費	0	0	0	127,900	0	127,900
通信運搬費	0	0	0	244,580	0	244,580
消耗品費	0	0	0	40,843	0	40,843
賃借料	0	0	0	15,663	0	15,663
支払手数料	0	0	0	24,880	0	24,880
雑費	0	0	0	73,440	0	73,440
経常費用計	58,948,695	0	58,948,695	4,186,366	0	63,135,061
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	-39,792,052	0	-39,792,052	0	0	-39,792,052
一般正味財産への振替額	-39,792,052	0	-39,792,052	0	0	-39,792,052
寄附金振替額	-39,792,052	0	-39,792,052	0	0	-39,792,052
当期指定正味財産増減額	-39,792,052	0	-39,792,052	0	0	-39,792,052
指定正味財産期首残高	1,681,757,408	0	1,681,757,408	0	0	1,681,757,408
指定正味財産期末残高	1,641,965,356	0	1,641,965,356	0	0	1,641,965,356
Ⅲ　正味財産期末残高	1,641,965,356	0	1,641,965,356	0	0	1,641,965,356

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	0	0	100,000,000
担い手事業運営資産	1,273,422,000	0	0	1,273,422,000
担い手事業安定資金	308,335,408	0	39,792,052	268,543,356
合計	1,681,757,408	0	39,792,052	1,641,965,356

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
担い手事業運営資産	1,273,422,000	(1,273,422,000)	(0)	(0)
担い手事業安定資金	268,543,356	(268,543,356)	(0)	(0)
合計	1,641,965,356	(1,641,965,356)	(0)	(0)

4.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価、および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	1,158,499,342	1,336,111,690	177,612,348
地方債	209,982,275	219,699,510	9,717,235

5.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の振替額	39,792,052
合計	39,792,052

附属明細書

1. 特定資産の明細
   財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

財　産　目　録

平成28年 3月31日現在

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金　　（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金	運転資金。	438,085
		定期預金	運転資金。	35,747,269
	未収収益	債権、預金の経過利息		5,200,577
流動資産合計				41,385,931
(固定資産)				
特定資産	担い手事業資産	国債等	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用している。	100,000,000
	担い手事業運営資産	定期預金	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	4,940,383
		国債等	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	1,268,481,617
	担い手事業安定資金	定期預金	元金と運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	268,543,356
固定資産合計				1,641,965,356
資産合計				1,683,351,287
(流動負債)				
	未払金	支払助成金	公益目的事業の助成金の未払等である。	41,385,931
流動負債合計				41,385,931
負債合計				41,385,931
正味財産				1,641,965,356

監 査 報 告 書

平成 28 年 5 月 13 日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金
代表理事　手 錢 白 三 郎　殿

監 事 錦 織　澄

監 事 [illegible]

1. 監査の方法の概要

私達は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度における理事の業務の執行を監査するため、理事等から事業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び決算書類等につき必要な監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

監査の結果、私達の意見は次のとおりであります。

(1) 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

(2) 理事の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上